



## 事業のBCP(Business Continuity Plan)対策とは？

日本は地震や豪雨をはじめとする災害が少なからず発生してきた国です。いつどのような災害が発生するのか予測できない中、「BCP(事業継続計画)」の重要性が高まっています。災害などの緊急事態をいかに回避するかを考えるのではなく、災害が起きてしまった場合にどう対処するのかを考えることがBCPの基本です。

### なぜBCPを策定する必要がある？

#### 理由1：災害時に混乱なく復旧を進めるため

あらかじめBCPを策定しておくことにより、万が一災害が起きた際にも混乱を最小限に抑え、素早く復旧を目指しやすくなります。災害は起きるものとして捉え、必要な準備を整えておくことにより、混乱なく復旧を進められる点が大きなメリットといえます。



#### 理由2：災害時に社会に対する責任を果たすため

災害が起きた際にも、世の中が求めるサービスや商品を変わず提供し続けることにより、企業としての社会的な責任を果たせるというメリットもあります。緊急事態下においても適切に行うことにより、企業の社会的な価値がいつそう向上するという長期的なメリットもあります。

#### 理由3：取引先や顧客から信頼を得るため

取引先や顧客の視点に立った場合、リスク管理を徹底している企業は信頼に足る組織といえるでしょう。優良な企業として取引先や顧客から信頼を得られることは、BCPを策定するメリットの1つといえます。

#### 理由4：事業の優先順位や防災計画を再確認するため

災害発生時に優先すべき対策や停止させるべきではない業務は、平常時においても組織にとって重要な要素であると言えます。

BCP策定に向けたリサーチが、平常時の業務効率化や経営判断に役立つケースも多いでしょう。

## 「BCP導入事例」

### 導入前のお困りごと

- ❌ 業務環境がクライアントパソコンのみ、個人管理のためデータ共有がすぐにできない
- ❌ データの共有はUSBで受け渡ししていたため、紛失等が心配
- ❌ 手配書のファックスは原本用に保管し、コピーを担当者に手渡しして手間がかかる

### 導入後の改善効果

- ✅ データ共有ができるようになり効率が上がった、災害時のデータ保全もでき安心できた
- ✅ 自宅からでも会社のデータにアクセスできるようになり、無駄な移動がなくなった
- ✅ 電子データで保管管理できるので原本紛失の不安もなくなった



# BCP対策ならサンシステムへ どんな事でもお問い合わせください！

【発災・避難】

## 安否確認システム

従業員の安否を確認、結果の即時集計で迅速な対策指示に役立ちます

### 『安否確認サービス2』

従業員が無事で出社可能な状況か、負傷し出社不可能な状態にあるか、など従業員の状況に合わせて第二報、第三報を送る、といったコミュニケーションがとれて初めて意味のあるものになります。

安否確認サービス2は、確実にコミュニケーションを取るための回答方法や、必要な人にだけ必要な通知を行うといったコミュニケーション機能を実装しながら、膨大なアクセスにも耐えうる構成で企業のBCP対策に貢献します。



【応急対応】

## 蓄電池

モバイルバッテリーの充電など停電時の一時的な電力供給に役立ちます



## スタンダードタイプ

### 定格出力1,500W未満の機種

蓄電容量1,300Wh、最大出力500W、質量約40kg。キャスター搭載で簡単に移動可能なため、限られたスペースを有効活用できます。停電時には蓄電池からの電力供給に自動切替注1できます。また、無線通信機器注2を標準搭載。システム稼働状態のモニターや将来的なIoTサービス、VPP(仮想発電所)機能にも対応しています。

## 特長

- ✓ 幅広い機器に対応
- ✓ 持ち運びタイプとキャスター付きでレイアウト変更にも対応
- ✓ 停電時自動切替機能付きで、手間なく継続利用可能

注) 冷蔵庫などの消費電力の大きな機器は動かはしません



容量  
1,300Wh

出力  
500W

エリーパワー株式会社

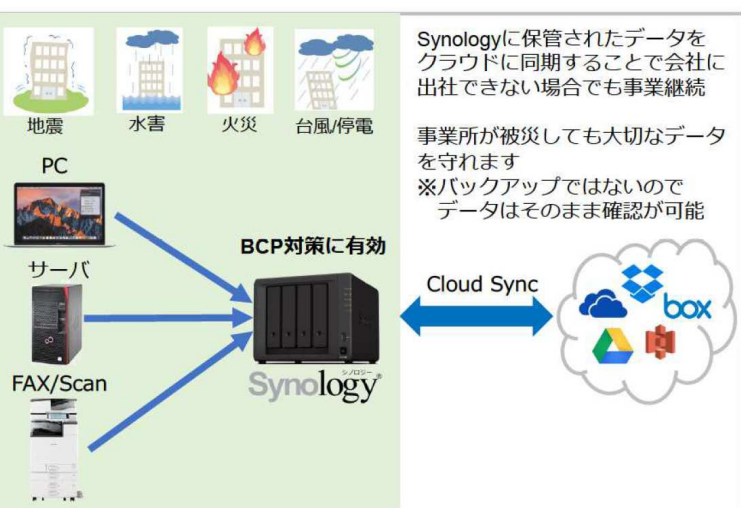
【復旧・復興】

## ネットワーク接続ストレージNAS

ネットワーク上の専用サーバーでデータ共有・管理してデータ保全を図ります



他のクラウドサービスと自動同期やバックアップが遠隔地に保存出来て安心です



# 事業の早期復旧に向けて災害に強い組織づくりをサポート

発災・避難  
死なない・逃げる

応急対応  
生き延びる

復旧・復興  
業務を止めない

お気軽にご相談下さい！



生命を守る、安全確保が最優先  
「避難困難者」への配慮が必要



インフラ復旧までの時間を乗り越えるため、  
必要なアイテムを備え置く



重要データの保全対策と、  
社外でも業務ができるIT環境を整備